

## 【事例 3】

# ソーシャルワーカーの電話からはじまった多職種連携 ～呉圏域アルコール健康障害対策協議会～

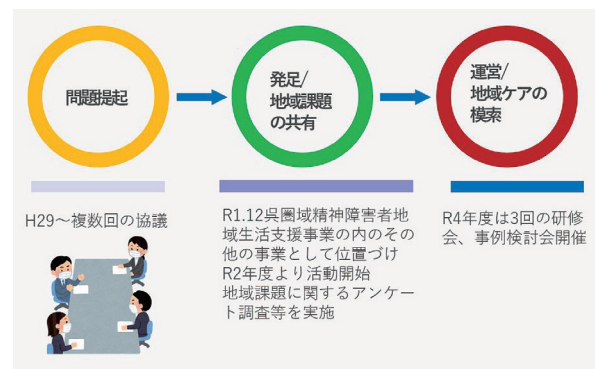
広島県西部保健所・呉みどり断酒会・呉みどりヶ丘病院・呉医療センター  
(広島県呉市)

呉圏域は、広島県南西部に位置し、呉市と江田島市の2市で構成され「沿岸部」地域と、江田島・能美島・倉橋島・上蒲刈島・下蒲刈島・豊島・大崎下島などの「島しょ部」地域を含む。かつては海軍の拠点として栄え、戦艦大和の建造場所としても有名だ。現在の人口は約25万人で、全体的に減少傾向にあり、高齢化率も34.3%（2015年時点）高い地域となっている。

【インタビュー協力者】 菰口陽明 氏（独立行政法人国立病院機構呉医療センター精神保健福祉士）  
曾根敏浩 氏（呉みどり断酒会会長）  
田中瑞樹 氏（呉みどりヶ丘病院看護師長）

### 1. 先進的・モデルとなる取組み

呉圏域アルコール健康障害対策協議会では2019年度より、定期的に研修会や事例検討会を開催。毎回夜間の開催でありながらも、約60名が集う。その盛会の様子は右の写真からも熱気が伝わってくる。参加者も多様で、地域包括支援センターや相談支援事業所、保健所、救急隊、警察等の参加もある。多職種が対等な関係を築くため、参加者はお互いを「〇〇さん」と呼び合い対等な横の繋がりの構築をめざしている。



### 2. 連携の活動がはじまった背景

#### 医療連携の不十分さから支援が手遅れに…

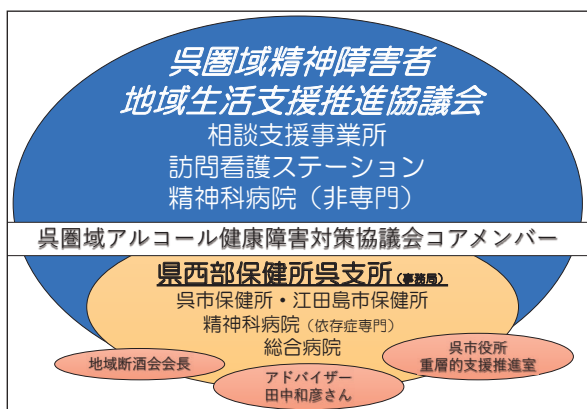
元々県内には、2007年頃から小沼杏坪氏を代表とした依存症の関係者が集う緩いネットワーク「ひろしまアルネット」があり、定期的に学習会や市民向けフォーラムなどを開催。県内の関係者同士の横のつながり作りの土壌になっていた。しかし、呉圏域では、アルコール健康障害対策について、二次予防～三次予防の取り組みが不十分であった。実際に、アルコール依存症専門医療につながる前に身体状態が悪化し亡くなるケースや、やっと専門医療につながり生活支援を計画していたのにも関わらず、自宅で死亡していた事例に直面したりと、支援者として悔しい経験を重ねたことが問題提起の動機になった。

#### ソーシャルワーカーから保健所職員への電話による問題提起が発端

上記のような状況に対し問題意識を持ち、何とか解決策を見出したいと考えた菰口氏は、2017年12月、管轄の保健所の保健師に電話をかけ、協議会の発足についてもちかけた。その後、地域の断酒会会長や専門医療機関の病院院長や看護師長、精神保健福祉士等とも保健所で複数回の協議を重ねることとなった。

## 2019年12月、「呉圏域アルコール健康障害対策協議会」発足

当初、保健所の反応は「検討します」との回答だった。途中担当者の交代なども経験しながらも粘り強く協議を続けた結果、2019年に県事業（呉圏域精神障害者地域生活支援推進協議会）の下部組織として位置づけられた。2年間の月日が経過していたが、県事業の施策として行うことが認められたのだ。菰口氏としては、協議会の位置づけとして県の事業として発足するというスタンスを堅持した。その理由として、事業化することは「官民連携の円滑化や、各機関が我が事として取り組む意識化に繋がると考えたから」だという。さらに菰口氏としては、2年間の協議を通じて、「保健所、依存症専門医療機関、断酒会双方との対話によって協議会の必要性を認識し合う重要な時間となった」という。協議会のコアメンバーには、地域の総合病院や行政担当者の他、呉圏域で専門医療機関として、依存症医療に歴史と情熱を有する



呉みどりヶ丘病院（田中氏）、呉みどり断酒会の会長（曾根氏）も巻き込んだ。特に曾根氏は、断酒会を市民活動として位置づけ、様々な啓発活動を通じて市民に向けた地域活動も展開しており、重症化する前のアルコール問題を抱えている方の相談にも応じているという。そのため、菰口氏としてはぜひ一緒に活動したいと考えた。

### 3. 活動実績

主な活動は、年複数回の研修会の開催である。アルコール健康障害対策の推進のため、医療のみならず、介護、就労、経済面等の生活問題への関わりを持つ支援者や回復者も含め、多職種連携の充実を目的として実施される。協議会発足直後、コロナ禍に突入したため、2020年度の開催は見送った。これまでに2021年から2024年3月までに合計8回の実施に至った。各回の概要と参加者数を下表に示す

### 4. 得られた成果

研修会には、毎回30-60名程度の参加があり、活発な意見交換がされている。参加層も会発足当初は医療機関や一部の在宅支援機関が主であったが、近年は地域包括支援センターや一般医療機関、救急隊、警察等の参加もみられる。会を契機に、断酒会と地域包括支援センター、専門医療機関とのより密な情報交換会が別途実施される等、緩やかではあるが輪が広がりつつある。専門医療機関へ様々な関係機関からの相談件数は顕著に増加している。

開催時期	主な内容	参加者数 (名)
2020年度	地域のアディクションの問題の実情の把握と課題の共有のための状況整理 (関係機関へのアンケート調査)	
2021年度10月	講演「アルコール健康障害と回復支援の課題」「連携の必要性和地域づくり」、グループワーク (オンライン形式)	41
3月	講演「アルコール依存症からの回復～依存症者、家族の立場から～」、グループワーク (オンライン形式)	51
2022年度8月	講演「回復者の体験発表」「江田島市のアルコール健康障害の取り組みと課題」、できること探しのグループワーク (オンライン形式)	28
12月	問題解決しない事例検討会 (ハイブリッド形式)	37
3月	講演「アルコールの問題を抱えた人への支援について」、グループワーク (オンライン形式)	47
2023年度9月	講演「重層的支援事業からみるアルコール問題」、グループワーク (ハイブリッド形式)	51
12月	問題解決しない事例検討会 (完全対面)	53
3月	講演「家族支援について (仮)」、グループワーク※予定	



### 協議会運営メンバーが感じる成果

- ・断酒会会長の曾根氏を協議会のメンバーに迎えたことによって、自助グループとの連携が強化された。専門職だけでは気づくことが困難な視点にも気づかされることも多く、患者さんへの支援のヒントが得られることがあった。
- ・曾根氏：断酒会としても協議会のコアメンバーに入ること、市民活動団体として行政担当者に認識され、以前に比べて活動の幅が広がった。(例：アルコール啓発週間に、これまでは駅前ではティッシュ配布が主であったが、今年度は市役所と各地域の保健所の展示会場で断酒会のポスターなどを掲示させてもらえた。)さらに、協議会で知り合った行政の担当者や、障害の相談支援専門員や地域包括センターのスタッフが例会に参加してくれるようになった。断酒会の活動を色々な領域の人に知ってもらえる機会になった。
- ・田中氏：事例検討などを通じて、周りの支援者が依存症を知ることが、最終的には対象の方に良い影響を与えるのではないかと。直接的な影響は見えづらいが、支援者側の依存症に対する見方(偏見)などが変わるなどの影響があると思う。
- ・県の事業として位置付けたメリットとして、継続性が担保されているだけでなく、医療以外の警察・消防、その他自治体職員などは業務の一環として参加しやすい。また、研修会開催に係る事務を行政が担当してくれること、公的な場所を会場として利用できるなどのメリットもある。

### 5. 活動資金 令和4年度以降、県事業として予算化され、研修会開催に必要な経費が支出されている。

令和5年度：呉圏域精神障害者地域生活支援推進協議会の報償費予算：271,600円に対し、支払い約61,000円。精神保健費事務費事業より旅費予

算：139,200円に対し、支払い約54,000円であった。

### 6. 好事例普及・活用のヒント「まず、何から始めたらいい？」

菰口氏：最初は、一対一からの対話からはじまった。身近なところで問題意識を共有できる人に思いを伝えてみる、地域の保健師さん、自助グループ等に相談してみることから始めてみてはどうでしょうか。

### 7. 運営上の工夫

- ・田中氏：協議会の中では、ヒエラルキーを作らないことを工夫している。参加者がみな主役というスタンスで実施。研修会のテーマ企画も、各機関や担当者の興味関心があるものを採用している。研修会っぽくないと感じられるような、参加者同士の交流の時間が持てるような形式を取り入れている。

### 8. 課題と今後の展望

- ・菰口氏：現状、依存症専門医療機関ではない精神科病院のスタッフや地域のサポート医の参加が少ないこと、江田島市が地理的な問題から参加者が少ないのが課題である。今後は、参加募集の際の声かけの仕方や開催場所を工夫していくことが必要。また、本協議会の取り組みによって、どのような効果が得られているのか十分な検証はできていない。しかし、アルコール健康障害を抱える人への支援に関して、支援者間での相談の頻度は確実に増加しており、その人を理解していく上で単独で抱え込まない意識や、問題の背景を理解しようとする姿勢は徐々に根付いてきている。回復支援に至る多職種連携の構築に向けて、今後は効果検証も行っていきたい。